

# NO・消費税

2020.12  
第352号

発行 消費税をなくす全国の会

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201  
TEL 03-3940-0401 FAX 03-3949-9885

●郵便振替 00130-2-16922 ●ホームページ <http://no-shouhizei.com/>

●編集発行人 中ノ目新治 ●1部170円（送料共）

\*1999年1月18日 第3種郵便物認可 \*2020年11月25日発行（毎月25日発行）



富山・総曲輪商店街での宣伝=10月26日

コロナ解雇は7万人を超え、製造・飲食・小売業でほぼ半数を占めています。街からなじみの店が消えて行く。国民の82・1%が生活不安を感じ、35・6%が外出の自粛などで生活不安を感じ、20・7%が身体に不調を感じたとしている（日本医師会 国民意識調査）状況です。しかし、一方で大企業の内部留保は経常

利益が減つても10兆円増となっています。感染拡大「第3波」が指摘されるなか、何よりも国民の暮らしへの支援が求められています。それに消費税の減税、当面5%への減税です。

## 共同の広がり

大阪府中小企業団体中央会が10月に行政機関、政党に届けた要望書には、「新型コロナウイルス感染拡大により冷え込んだ景気を回復させるため、消費税を3年間、5%に減税し、消費需要を喚起すること」が盛り込まれました。

菅政権への怒りとともに「カナダにも消費税はあるが社会保障などがしっかりしていた。日本とは全然違う。日本の消費税は間違っている。絶対ゼロにして欲しい」（東京・カナダ留学していた青年）、「僕らの学用品にまで10%の税金をとるなんて！仲間はみんな怒ってます」（富山市・男子高校生）、「コロ

三重県では、三重県生活協同組合連合会で「消費税に反対し、減税に向けた取り組み」を決め、10月理事会ではなくす会の5%への減税の国会請願署名を活用することになりました。いまこそ「なくす会」の出番です。

## くらし支援、消費税5%減税へ！

コロナ解雇が7万人超、大企業内部留保は10兆円増！